

増加 前年中(令和7年)に取得した資産、及び前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産を記載してください。
今年度(令和8年度)初めて申告される方は吉見町内にある全資産を記載してください。

減少 「種類別明細書(増減資産用)」(資産の名称等が印刷してあるもの)に記載のある資産の中で、減少した資産を種類別明細書(減少資産用)へ転記してください。

種類別明細書(増減資産用)の記載例

「種類別明細書(増減資産用)」が不足した場合はコピーしていただくか、吉見町ホームページから様子をダウンロードしてお使いください。

所有者名		1枚のうち		令和 8 年度		種類別明細書(増減資産用)		申告区分 処理方式		口当初申告 口一般処理		口修正申告		号 様 式 別 表 二 (提 出 用)
吉見不動産株式会社		1枚目						申告書等送付番号						
行 番 号	異 動 区 分	資 産 の 種 類	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等		数 量	取 得 年 月 年 号 年 月	元 日 取 得	取 得 価 額		耐 用 年 数	申 告 年 度	増 減 事 由	
01	1	6		食堂用クーラー		1	5 5 4		200 000		6		1	R6年度 申告もれ
02	1	6		NC旋盤(先端設備導入計画認定設備)		1	5 7 12		250 000		5		2	法附則第15条第45項
03	2	6	39	複写機		1	4 26 4		1 500 000		5		5	□□市○○支店へ移転
04	2	6	56	ルームエアコン		2	4 21 6		400 000		6		3	当初取得価額1,000,000円(数量5)のうち 400,000円(数量2)分減少
05	3	6	121	事務机(金属製)		2	4 9 4		400 000		15			名称を机→事務机(金属製)に訂正
06														

異動区分 1.増加 2.減少 3.訂正	資産の種類 1.構築物 2.機械及び 装置 3.船舶 4.航空機 5.車両及び 運搬具 6.工具、器具 及び備品	抹消コード・資産の名称等 増加の場合は、「資産の名称等」 のみ記載してください。(物件番号は こちらで付番します。) 減少・訂正の場合は、同封の「種 類別明細書(増加資産・全資産用)」 (資産の名称等が印刷してあるも の)の資産コード欄に記載されてい る「資産コード」及び「資産の名称 等」を転記してください。	数量 増加・減少した資産の 数量を記載してください なお、資産の一部が 減少した場合は、減少 した数量を記載してくだ さい。	取得年月の年号 3.昭和 4.平成 5.令和	取得価額 増加・減少した資産の取 得価額を記載してください。 なお、資産の一部が減少 した場合は、減少した部分 に対応する取得価額を記 載してください。	耐用年数 増加の場合は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に掲げる 耐用年数を記載してください。 ただし、国税局長の承認したもの、または税務署長が認定した耐用年 数によるものにあつては、当該耐用年数を記載してください。 耐用年数については、国の法令データ提供システム(https://elaws.e-gov.go.jp/)から「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索す ることができます。 (別表1、2及び5、6に基づいて記載してください。) 減少・訂正の場合は、同封の「種類別明細書(増加資産・全資産用)」から転 記してください。	増減事由 1.新品取得 2.中古品取得 3.売却 4.減失 5.移動 6.その他
------------------------------	---	--	--	---------------------------------	--	--	--

摘要(増加の場合)

当該資産について、次のような事項を記載してください。

①課税標準の特例がある資産については、その適用条項
(例:法附則第15条第45項) ※「課税標準特例適用申告書」及び「証明書類等確認できるものを添付してください。

②割賦販売資産等、法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等

③耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示

④短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示

⑤増加償却を行っている資産についてはその旨の表示

⑥他の市町村から移動して受け入れた資産については、その旨の表示と移動年月
(例:R7年8月企業内移動(○○市より))

⑦貸付資産(リース資産)については、貸付先の所在町名、氏名または名称

⑧その他、当該資産の価格の決定にあたって必要な事項
(例:申告もれ等)

※前年前までに取得した資産で申告もれとなっていた資産があった場合、又は既に申告済みの資産で取得価格、取得年月、耐用年数等を修正する場合は、当該年度だけでなく、過年度分の修正申告(5年を限度)も併せてお願いします。

摘要(減少の場合)

① 当該資産が減少した事由について記載してください。
「3 売却」 売却先の名称等
「4 減失」 減失の理由等
「5 移動」 受入れ先の所在地等
「6 その他」 減少の事由等

② 減少の区分が「一部」の場合には、次の例のように記載してください。
(例)当初取得価額1,000,000円(数量5)のうち400,000円(数量2)分減少

③ その他当該資産が減少したことについて必要な事項を適宜記載してください。